

## 不登校生徒個人記録簿について

### 不登校生徒の状況

当該生徒は、中学校 1 年生であり、1 学期の終盤から欠席が続いている。不登校の要因は体調不良による欠席が続くことで、授業の内容についていけなくなり、宿題ができないなどといった悪循環に加え、家庭内でのストレス等も複合的に重なり、そのまま欠席が続いてしまうこととなった。

### 具体的な取組

#### ○個人記録簿

特別支援教育コーディネーターの意見を取り入れ、新しい書式の不登校生徒の個人記録簿を作成した。欠席日数・最終登校日・対応記録などを担任が更新していき、担任以外の教員や管理職も詳細な状況を把握できるようにした。

日付	欠席日数	最終登校日	対応記録
10/1	1		
10/2	2		
10/3	3		
10/4	4		
10/5	5		
10/6	6		
10/7	7		
10/8	8		
10/9	9		
10/10	10		
10/11	11		
10/12	12		
10/13	13		
10/14	14		
10/15	15		
10/16	16		
10/17	17		
10/18	18		
10/19	19		
10/20	20		
10/21	21		
10/22	22		
10/23	23		
10/24	24		
10/25	25		
10/26	26		
10/27	27		
10/28	28		
10/29	29		
10/30	30		
10/31	31		

#### ○特別支援委員会

特別支援教育コーディネーターを中心に、学期に 1～2 回定期的に会議を行い、個人記録簿の情報などを共有し、今後の対応について幅広い視点から検証した。

週 1 回の生活指導部会に特別支援教育コーディネーターが出席し、状況に応じて特別支援委員会を行う体制を整えた。

#### ○個々の生徒への対応

担任以外の教員も、授業や委員会、部活動などで本人との関わり合いの際に不登校生徒の個人記録簿の情報をもとに対応するようにした。その際の生徒の様子なども担任や学年の教員と共有し、今後の指導に生かした。

#### ○連絡協議会及び研究会の参加

不登校加配の連絡協議会や研究会に参加し、他校における実践を学んだ。不登校の生徒が利用する別室を効果的に活用する学校の実践を多く拝見し、来年度以降の別室指導運営方針の改善に生かした。

### 成果

対応記録を継続し、蓄積しており、いつでも状況を把握できる状態になっている。複数の教員が情報をもとに対応した結果、週に 1、2 回総合的な学習の時間等に登校できるようになった。

### 課題

継続的な登校につながっていない。別室の利用も検討し、状況を見ながら支援を提案していく。

## 個々に適した居場所づくりについて

### 不登校児童・生徒の状況

当該生徒は、友人関係のトラブルから身体の不調を訴え、1年生2学期から登校できなくなった。自己有用感を高めながら他者との関わりをもたせることが課題であった。担任と加配教員が連携し、学級での居場所づくりを進め、3年生になって欠席数が大幅に減っている。

### 具体的な取組

#### ○不登校生徒を生まない学級づくり

学校経営計画の取組目標として、「奇跡の出会いに、心をつなぐ中学校」を掲げ、生徒や保護者と教員との繋がりを重んじ、丁寧な声かけからパイプを繋ぐことを推進した。

また、学年だよりや学級通信で、自己有用感を高め、自尊感情を培っている。

#### ○組織力の向上

月2回実施している校内特別支援委員会を支援会議の一環として組み入れ、学年担当やSC、SSWから不登校生徒の状況の情報交換を行い、委員会後に全教員で共有した。年度当初に別室登校（自習教室）への対応の仕方について、全職員で確認した。

#### ○個に応じた多様な対応

担任と加配教員が連携し、個々の該当生徒や保護者と面談し、意向をくみ取り、授業配信や別室登校、学習支援センターなどの取組につなげた。

また、長期化するなどのケースによって、SCやSSWにつなげ、専門性を生かしながら家庭とのパイプをつないだ。

#### ○連絡協議会等研究会の参加

加配教員連絡協議会及び東京都不登校対策担当主催研究会に参加し、支援会議や職員研修会の際に報告するなど校内に還元した。その中で、タブレット端末を活用して生徒が主体的に取り組む授業への改善を進め、学習に対する不安の軽減を図っている。



### 成果

6人がSCと繋がり相談を行い、12人がSSWと繋がり定期的に家庭訪問を行った。4人が教育支援センターに通室している。不登校生の出現率が2.9ポイント減少した。別室登校可能となる等、学校復帰率が向上した。個々適した対応が進んだ成果である。

### 課題

保護者の願いと生徒本人の意向とに差があり、生徒の実態に応じた対応策を保護者と共有することが課題である。